

海外大学におけるスポーツ教育事業を対象にした 大学地域連携に関する事例的研究

A case study on university-community collaboration in sport education programs at overseas universities

伊佐野龍司¹, 青山清英¹, 関慶太郎¹, 鈴木理¹, 土屋弥生¹

Ryoji Isano¹, Kiyohide Aoyama¹, Keitaro Seki¹, Osamu Suzuki¹, and Yayoi Tsuchiya¹

¹ 日本大学文理学部 / College of Humanities and Sciences, Nihon University

Abstract

This study aimed to present, through case studies, the actual forms of collaboration and their related factors in overseas universities' sports education programs, thereby grounded typicality of university–community collaboration. Open-ended, free-response questionnaires were distributed to three academics in Germany and Greece to obtain detailed accounts of regional collaboration at both the laboratory and university levels, and the resulting narratives were analysed by content analysis that grouped codes with similar meanings into categories. At the individual and laboratory levels, collaborations revolved around expert support for competitive sport, education and human-resource development, and joint activities responding to local needs. These activities were not one-way: they enabled authentic learning for participating students and simultaneously reinforced research infrastructure because they were linked to social-implementation requirements set by funders and public bodies and were strengthened through social-capital building with those organizations. At the university level, specialised units for transfer, entrepreneurship, and continuing education reflected the operation of the third mission, yet its demands for visibility and accountability risked concentrating limited resources and widening gaps between institutional and laboratory engagement. Internationalisation and digitalisation further expanded partners and collaboration forms while heightening funding uncertainty and uneven staff distribution. These findings underscore the need for a central organizational structure and formal rules with coordination functions that connect internal departments, research groups, and external stakeholders in an integrated way. The study clarifies typical challenges in university–community collaboration and proposes a multilevel framework for future comparative research and for guiding institutional policy design processes.

キーワード：第三の使命，教育機能，人的資源，財政的資源，調整機能

Keywords: Third mission, educational function, human resource, financial resources, coordination function

1. 緒言

大学に対する社会的な期待と要請は高まり、かつ拡大している。大学と地域の関連に目を向けると、中央教育審議会答申（文部科学省，2018）「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」には、大学が地域の教育・医療・インフラ・防災・産業等を支えていることから、地方創生において重要な役割を果たすことが示されている。そのため、国においても、大学が地域の知の拠点として他の大学等や地方公共団体、地域の企業等と協働し、地域が求める人材を育成するための教育改革を企図した「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業

(COC+R)」^{注1}（文部科学省，2021）や、地域社会と大学間の連携を通じて教育プログラムを再構築し、科学技術分野の人材を育成することで地域を牽引することを企図した「地域活性化人材育成事業（SPARC：Supereminent Program for Activating Regional Collaboration）」（文部科学省，2022）等々を展開している。また、先の答申において示された学内の資源を活用して学部横断的な教育に取り組むことを可能にする「学部等連携課程制度」（文部科学省，2018）を利用した大学の中にも、地域との関わりが強く打ち出された課程を確認することができる。これらの事業や制度活用の他にも今後の社会的動向を踏まえて「地域」、「コミュニティ」、「創生」等の名称を掲げる大学、学部等が数多く設置されている。しかし、名称等に反映されていなくとも、大学と地域（地方公共団体・企業等）が連携した学生教育（e.g. 山口，2020；加藤，2025）や地域と連携した保健活動（e.g. 溝口ほか，

大学地域連携学研究 5：83–94，2026

連絡先：伊佐野龍司

東京都世田谷区桜上水 3-25-40 日本大学文理学部

isano.ryouji@nihon-u.ac.jp

受理：2026年2月13日

2021), 防災活動 (e.g. 森田ほか, 2024) なども確認されるように大学地域連携に関する取り組みは多岐にわたる。

こうした近年の潮流は, 日本国内の大学と地域の在り方を象徴的に表すと共に, 今後の大学地域連携を推進するための知見を創出・共有する重要な基盤となる。

一方, 大学地域連携の推進に向けた知見の参照先は, 日本国内に限ることはない。例えば, Messer and Kecskes (2008) は, ポートランド州立大学 (PSU) とポートランド市との連携による「Community Watershed Stewardship Program (CWSP)」が, 市民・学生・行政が連携して地域課題であった環境保全に取り組む枠組みとして機能し, 学生の実践的な学習機会の提供, 地域団体の自律的活動の推進, 市民参加型政策の推進に貢献したことを報告している。また, Thompson et al (2012) は, アメリカのノースカロライナ州立大学の教員と同地域のエイズ連合 (The Alliance of AIDS Services-Carolina) が連携し, アフリカ系アメリカ人コミュニティの HIV/AIDS に関する認識レベルを高めることを企図したワークショップの取り組みから, 大学と文化的に多様なコミュニティが効果的に連携するための5つの戦略 (①内部者とのつながり, ②仲間意識の構築, ③共通の目的や目標の開発, ④多様なスキルや専門知識の認識, ⑤持続的なコミットメント) を報告している。さらに, Kuttner et al (2019) は, アメリカのユタ大学とソルトレイク西部地域との連携を促進・調整・維持するための学内組織 (UNP: University Neighborhood Partners) に常駐する専門職 (CEPs: Community Engagement Professionals) スタッフが活用する能力 (関係を構築する能力, 境界越える能力, 柔軟かつ迅速に対応する能力, コミュニティを構築する能力等) を事例的調査から報告している。大学における人材育成においても, Armitage and Levac (2015) は, カナダのゲールフ大学 (University of Guelph) におけるコミュニティーエンゲージ型の研究者 (Community Engaged Scholars) の育成プログラムに参加した大学院生の成長 (① CE に関する認識, ② CE 研究と伝統的な社会科学研究との相違点, ③協働への挑戦と機会に関する考え, ④パートナーシップ内への適応の必要性, ⑤コミュニティーと学術的な役割の違いの認識) を当事者の視点から報告している。

北米圏の大学と地域の取り組みを参照するだけでも, 文化的多様性や, 学内に地域連携に関するプロフェッショナルな人材の配置など, 日本国内における連携とは異なる様相を捉えることができる。指摘を待つまでもなく, 文化的, 地理的, 制度的背景が異なる諸外国の大学

地域連携の取り組みを, 日本の大学に導入することは容易ではない。しかしながら, 世界的な人材, 資源, 情報の流動性が高まる中で, 現在, 日本においても多様な国や地域からの人々が滞在している。2024年5月時点の外国人留学生数は336,708人(2023年度279,274人)であり, 前年度に比べて20.6%増加し, 留学生の総数が過去最多であることが報告されている(独立行政法人日本学生支援機構, 2025)。また, 小学校, 中学校で教育を受ける学齢相当の外国人の子供は, 2023年調査時点で150,695人(2022年度は136,923人)であり, 前年度より10.1%増加していることが報告されている(文部科学省, 2024)。このように日本の大学や地域における国際化が進展している現状を踏まえると, 大学地域連携の国際的な視点を踏まえた知見の蓄積が今後ますます求められる。したがって, 諸外国の連携事例を文化的, 地理的, 制度的背景を考慮しつつ蓄積していくことは, 事例の価値を高めることに結びつくと共に, 今後の日本の大学地域連携の在り方の典型性や代表性を見出す上で重要な意義を持つ。

以上の背景を踏まえ, 本研究は海外大学における地域連携の実態とその関連要因を事例的に提示することを目的とする。なお, 本研究は数多の連携の中でも, スポーツ教育事業に焦点化して調査を実施することとする。なぜなら, スポーツ教育事業は, 教育・保健・インフラ・産業等, 大学と地域の関連性を明示する多様な指標を包含する象徴的な取り組みとして位置付けられるためである。

2. 方法

2.1. 調査用紙の作成

本研究では, 大学と地域の連携に関する実態とその関連要因を調査するために, 大澤(2014), 中塚・小田切(2016)の先行研究を参考に, 自由記述型の調査用紙を作成した。質問項目は(1)個人・研究室の取り組みに関する事項, (2)大学による取り組みに関する事項, (3)地域連携に対する教員の関与と評価に関する事項の3領域で構成した(表2)。(1)の「個人および研究室単位による地域連携」においては, 「あなたやあなたの研究室は, 地域と連携した研究, 教育活動, または社会貢献活動を行っていますか」, また, 連携活動がもたらす効果や成果として, 「地域と連携して行う研究・教育活動にはどのような効果がありますか」, さらに, 具体的な取り組みの背景や動機の記述を意図した「あなたとあなたの研究室が地域と連携して行う研究・教育活動の目的や意義を教えてください」との3点の項目を設定した。(2)

の「大学による取り組み」に関しては、組織的な取り組みの有無の確認として、「あなたの大学では、大学地域連携による研究や教育活動を行っていますか」、また、大学と地域の双方の視点から連携の目的や期待について考察を促すことを意図し、「大学および地域のそれぞれの立場から見た大学-地域連携の目的は何か」「地域から大学に対するニーズはどのようなものか」との項目を設定した。さらに、連携の方向性や発展性について考察を促すために、「現在実施している大学地域連携のタイプ（交流型・価値発見型・課題解決実践型・知識共有型）と目指すべき連携の型とその理由は何か」、連携がもたらす成果の類型を把握することを意図し、「大学地域連携による効果は何か（社会見学型・ボランティア型・自主事業型・課題発見型・専門知識供与型・協働学習型）」との4項目を設定した。(3)の「地域連携に対する教員の関与と評価」として「あなたの大学における地域連携には教員が携わるか」を問い、運営体制の整備状況を把握するために、「地域連携に関する専門組織が大学内に設置されているか」、最後に、教員にとっての地域連携の位置づけやインセンティブの有無の確認として、「地域連携への教員のエフォートは、研究や教育と比較してどの程度か」「教員の地域連携の実績は、組織内でどのように評価され、報酬化されているか」との項目を設定した。

作成された「大学地域連携による教育の実態調査」の内容は、スポーツ教育学及びコーチング学、教育学に精通した筆者及び共同研究者によって確認が行われた。

2.2. 調査対象者及び調査時期

本研究の調査対象者は、ドイツ連邦共和国（以下、ドイツと称する）ザクセン州に設置される公立大学のライプツィヒ大学（Universität Leipzig）に所属する教授（スポーツ心理学）1名（以下、A氏と称する）、ギリシャ共和国（以下、ギリシャと称する）の首都アテネに設置されるアテネ国立カポディストリアコ大学（National and Kapodistrian University of Athens）の教授1名（バイオメカニクス）（以下、B氏と称する）、准教授1名（スポーツ教育学）（以下、C氏と称する）であった。勿論、対象者から得られる地域連携の事例には、研究者の専門性や地域の文脈が踏まえられた個性が備わっている。一方、ライプツィヒ大学が設置されるザクセン州の高等教育法（Sächsische Staatskanzlei, 2023）や、ギリシャの法律（Law Number 4957）（Hellenic republic government, 2022）では、大学の任務・使命として知識と技術の移転を促進し、社会に貢献することが定められている。このように両国に

において、大学の知識や技術の移転といった社会的関与が任務として制度上位づけられているため、本研究の対象者が所属する大学と地域が連携する枠組みを一定程度共有される可能性がある。

調査は、2024年7月から2025年6月にかけて実施され、各対象者から個別に回答を得た。なお、倫理的配慮として、調査にあたっては、研究対象者に対して、口頭により調査内容を説明し、十分な理解を得た上で同意を得て実施した。

2.3. 分析

本研究において収集された自由記述回答の分析は、ベルソン（1957）による「内容分析」の手続きに依拠し、(1)各質問に対して得られた回答を通読し、設問の趣旨と回答の前後関係（文脈）を保持した上で、意味内容がまとまる「文脈レベル」の記録単位を抽出した。続いて(2)支援内容・活動目的・対象・実施状況・大学の制度等の記述を、意味内容の類似性に基づいて分類した。その後、(3)形成されたカテゴリーに対してその内容を反映する命名を行なった。なお、本研究ではカテゴリー群は設問ごとに把握すべき内容が異なるため、カテゴリーの再統合や上位の概念を統合する手続きは採用していない。抽出された分析データは、スポーツ教育学及びコーチング学、教育学を専攻する研究者による確認を実施し、分析の妥当性の確保に努めた。

3. 結果

3名の対象者によって記入された回答と分析した結果を表1、表2に示す。

4. 考察

4.1. 個人及び研究室単位における地域連携の実態および関連要因

個人・研究室レベルの地域連携においては、問1及び3の結果（表2）の通り、回答者の専門分野（スポーツ心理学、バイオメカニクス、スポーツ教育学）を生かし、競技スポーツへの専門的支援及び貢献（アスリートの心理サポートやドーピング防止に向けた教材開発）、教育・人材育成のための連携及び支援（体育教師に対する研修、教材の開発）、地域ニーズへの対応と協働（多様な人々の運動参加を促進するプログラムの開発・実装）を目的にした地域連携が行われていた。上述の地域連携活動は、地域社会における具体的な課題の解決に資する専門的知見の提供として機能すると共に、これらの連携には多様な意義や価値が内包されていた。

表1 回答者別の回答

質問	回答者	回答内容
1	A	スポーツ心理学研究室では、エリート、ユースエリートアスリートのメンタルヘルスやドーピング防止に関する研究と心理学的コンサルティングを実施している。
	B	スポーツパフォーマンス研究室では、エリートスポーツとユースエリートスポーツを主な対象に研究とコンサルティングを行っている。地域社会メンバーを巻き込んだ研究では、若年層とエリートアスリートのパフォーマンス向上に焦点を当てている。
	C	・スポーツ教育学研究室は、地域の学校、コミュニティセンター、スポーツ団体と緊密に連携し、エビデンスに基づく体育・スポーツプログラムの開発と実施、教師を対象とした研修ワークショップや介入、あらゆる年齢層を対象とした体育の推進活動を展開している。 ・学生に実践的なアウトリーチ活動の機会を提供することは、研究の影響力と共に、地域社会のアクティブなライフスタイルの強化に結びついている。"
2	A	エリートスポーツのコミュニティと連携した研究および教育活動は、研究プロジェクトに欠かせない要素であると共に、研究資金提供者（連邦スポーツ科学研究所、ロバート・エンケ財団、世界アンチ・ドーピング機関、EU など）から求められている活動でもある。
	B	エリートスポーツコミュニティとの研究と教育活動は、私たちの研究プロジェクトの不可欠な部分であり、研究資金提供者から求められている活動です。
	C	・当研究チームの研究・教育活動は、体育教育の実践の向上、生涯にわたる身体活動の促進、地域社会の健康増進等の諸課題を、実際の環境で革新的な教育アプローチで試みることで、体育教育の成果、学生の実践的なスキルと文化的に適切な教育法の理解を深めることに結びついている。 ・大学による「地域社会を基盤とした研究の機会」、「後方支援」、「国内外の共同ネットワークへのアクセス（例えば、他国の研究者との提携）の提供」等の支援は、影響力のあるプロジェクトの継続、教育・地域社会を基盤とした研究イニシアティブの継続的強化に結びついている。
3	A	ユースエリートアスリート、コーチを対象に、ドーピング防止に向けた教材開発、メンタルヘルスの意識向上と予防に向けたワークショップを実施している。なお、教材や介入策はすべて、一般公開前に評価される。
	B	当部門の目的は、スポーツ科学と体育教育の学生向けの教育資料の開発と、若手エリートアスリートを対象としたワークショップの実施である。また、コーチとアスリートを対象にしたスポーツパフォーマンス向上をテーマにしたワークショップも実施している。
	C	当研究室は、地域から要望のあるインクルーシブ体育の実践に向けた教師の能力向上、障壁・文化に応じた指導方略や教育プログラム等についてエビデンスに基づく研究・実践を進展することで、多様な人々の生涯を通じた運動参加を目指している。
4	A	非常に多くの学部・研究者が活動しているため、大学のウェブサイト、プレスリリースを参照されたい。大学は、一般市民にとって実用的な意味を持つプロジェクトについて報告することが多い。
	B	行っていません。
5	C	教員は、地域の学校、地域スポーツ団体、ウェルネスプログラムと提携し、体育の質の向上や、アクティブなライフスタイルの推進に取り組んでいる。学生はインターンシップ、フィールドワーク、研究助手として参加することで、職業上の成長と地域社会への貢献の両方に役立つ実践的な学習体験をしている。
	A	大学は「未来の総合大学・卓越性を追求し、持続可能な活動を行い、連携して外向的な立場をとり、ダイナミックかつ革新的に活動する」というビジョンを目的にしている。
	B	残念ながら、この質問は大学全体を代表して回答できません。
6	A	・大学は、地域連携を通じて、地域に利益をもたらす実践的研究の推進、教育プログラムの強化、学生と教員の学びと成長の機会創出を目的としている。地域社会からは、生涯にわたる運動の促進、地域における健康格差への対処に向けた研究主導の戦略の取り組みが求められている。
	C	・この連携は、学術界と地域社会の双方の優先事項が集約されているため、地域の幸福と教育の進歩を直接的に支援する知識の交換を可能にしている。
	A	本学は、専門知識を地域課題の解決に活かす(4)『知識共有型』の連携に位置づき、この種の研究をに深く関与しているが、各学部・チームで目標・目的・研究関心を持っている。
7	B	ステージ4(知識共有型)に位置し、このタイプの研究に既に積極的に取り組んでいる。ただし、各学部、各チーム(教授陣)は異なる目的、目標、研究関心を持っている。
	C	・本学は、健康や身体活動に関する地域課題に学生が参画する(3)「問題解決実践型モデル」に基づき、地域のニーズ理解と専門知識の応用を重視した連携を進めている。 ・今後、学生が専門知識や洞察力を提供し住民の力を高める(4)「知識共有型モデル」への発展を目指しており、持続可能で健康・ウェルネスに貢献するパートナーシップの構築を期待している。
	A	大学全体として答えることはできない。
8	B	この質問全体について回答できません。
	C	プロジェクトベースの学習(PBL)を通じて、体育学やスポーツ教育学の専門知識を地域社会に実際に役立てるといふ本学の使命と密接に一致していることを踏まえ、(5)「専門知識の提供型」が最もよく表している。このアプローチは、学生が専門知識を地域課題の解決に応用することで、実用的で持続可能な成果を生み出し、学生の学びと地域住民双方に利益をもたらす。
	A	スポーツ心理学チームは、スポーツクラブ、独立スポーツ心理学者、応用トレーニング科学研究所、スポーツ連盟、オリンピック支援センター、エリートスポーツ学校など、多くの外部パートナーと連携している。
9	B	いいえ
	C	体育・スポーツ教育学研究室の室長として、学術的な専門知識と地域社会への関わりを高いレベルで維持した上で、地域の学校やスポーツ団体、地域保健の取り組みに幅広く協力している。ワークショップの開催、誰もが参加できる運動プログラムの開発、体育のベストプラクティス等の質の高い体育やスポーツ教育学に基づく研究は、地域社会のニーズに直接的に貢献し、健康とウェルネスを向上させる。
	A	地域連携は研究者の自主性に委ねられているが、一般市民・卒業生向けの教育や企業向け研修を専門部門が提供している。
10	B	大学には「地域社会連携室」が設置され、専任スタッフが連携のコーディネーター、プロジェクトのロジスティックの監督、研究の普及や持続可能で影響力のある成果を確保するための評価の支援を通じて、大学と地域・国内外の社会との連携を促進している。
	A	大学全体では回答できないが、『第3の使命』として地域連携の重要性は増している一方で、人的な資源不足が課題となっている。スポーツ学部は特に活発で、教員は地域貢献の活動を3年ごとに報告している。
	B	この質問については、大学全体として回答できません。
10	C	・経験上、この大学の地域連携への取り組みは全体業務の約30%、研究40%、教育30%であり、比較的バランスは取れているが、さらなる連携強化の必要性を認識している。
	C	・教員の地域連携活動は提携数や地域プロジェクトの貢献度、地域からのフィードバックに基づく業績評価で評価されており、提出が推奨される年次報告は昇進や終身在職権の判断にも活用されている。この総合的な評価は、教員の取り組みを大学の地域連携の使命と整合させる役割を果たしている。

表2 分析結果

対象	質問	カテゴリー	記録単位	件数
個人、研究室の取り組み	1	エリート・ユースアスリート支援	アスリートに対する心理学的相談・支援、ドーピング防止への支援	4
		地域社会との連携	学校やコミュニティセンターとの連携	3
		教育的介入・研修活動	体育教師に対する研修ワークショップの実施	2
		実践機会の提供と参加	学生に実践的な経験を提供するアウトリーチ活動	2
	2	学生の実践的な学習	実践的スキル、指導法の理解、学生への体験学習	2
		アスリート・体育授業・健康促進に対する貢献	アスリート支援・体育授業の向上、生涯にわたる身体活動の促進、地域社会の健康増進に貢献	3
		社会課題に対する実践的アプローチ	地域と協力することで現実社会に対する課題に取り組める	2
		研究資金獲得の前提条件	エリートスポーツのコミュニティとの連携は研究資金提供者から求められている活動	2
	3	大学による支援	大学が「地域を基盤とした研究機会」「後方支援」「国際ネットワークへのアクセス」を提供	1
		教材・ワークショップの開発と実施	若年層や専門職を対象にした教育用資料の作成やワークショップ開催	3
		メンタルヘルスおよび予防活動	メンタルヘルスの支援やドーピング予防など、心理的・倫理的支援に関する活動	2
		スポーツパフォーマンス向上支援	アスリートやコーチを対象としたパフォーマンス向上の支援活動	2
	4	エビデンスに基づく実践の推進	実証研究や科学的根拠に基づく教育実践への応用	1
		インクルージョンの推進	インクルーシブ体育や文化的多様性を尊重した教育・介入	2
大学の取り組み	4	地域からの要望の対応	地域からの要望に応じた支援策の設計と改善	2
		情報公開および広範囲な地域連携活動	市民に対する情報提供（プロジェクト内容）	1
		認識がない	行っていない	1
	5	体育・スポーツ分野での地域貢献	地元の学校、地域スポーツ団体、ウェルネスプログラムとの共同プロジェクト	1
		大学のビジョンと卓越性志向	卓越性を追求する大学戦略、政府戦略との連動	4
		地域との協働による社会実装	地域と連携した研究や教育を通じて、教育プログラム強化、サービスマネジメント、専門能力育成、実社会への応用を実現しようとする大学の取り組み	3
	6	地域からの具体的な支援要請への対応	健康格差、運動促進、インクルーシブ教育、文化的配慮のある教育実践へのニーズに対する、大学側の戦略的支援や教育者研修、知識の交換に関する取り組み	3
		知識共有型	大学の専門性を活用して地域課題の解決に貢献していると評価。学生の専門性や地域意識が高い。	2
		問題解決実践型	地域住民と協働しながら現実的な課題に取り組む実践重視の姿勢。学生の地域理解と専門性の応用を重視	1
		モデル進化志向	今後、より高次の「知識共有型」モデルに移行する意向。持続可能で相互に学び合うパートナーシップへの期待を明示	1
	7	学部間・研究室による認識の差異	連携のスタイルは学部・チームによって異なるため統一的な分類が困難	2
		回答困難・全体不明	大学全体を代表して答えることはできない	2
		専門知識の提供型	プロジェクトベース学習（PBL）を通じて、体育・スポーツ教育学の専門知識を地域社会の問題解決に活用	1
		地域との多機関との連携	教員チームが、スポーツクラブ・心理学者・訓練研究所・連盟・オリンピック支援センター・学校などの多様な外部機関と協力	1
地域連携に対する教員の関与と評価	8	教員の専門性を活かした地域連携	地域の学校・スポーツ団体・保健活動と協力し、プログラム開発やワークショップ等を通して健康とウェルネス向上に貢献	1
		地域連携の不在	教員が地域との関わりを行っていない	1
		地域連携を担う専門組織の設置	専任スタッフを擁する「地域連携室」が存在し、地域との連携促進、コーディネート、ロジスティクス管理、普及・番組制作・成果評価に取り組んでいる	1
	9	市民教育を担う部署の設置	地域連携の専門組織はないが、市民向けの継続教育（トレーニング、研修、ワークショップ）を提供する学内部門が存在し、学部や卒業生との連携も行っている	2
		地域連携は個人に委ねられている	大学としての専門組織は存在せず、地域連携は各研究者の自発性に委ねられているとの説明	2
	10	地域連携の評価制度の存在	地域社会への貢献が業績評価の対象であり、ドイツでは3年ごとに学長へ報告、ギリシャでは年次評価においてパートナー数や貢献度などの定量的・定性的指標を用いる	2
		地域連携の実施割合・負担の明示	教育 40%、研究 30%、地域連携 30%のように、教員の業務負担の中で地域連携が占める割合を明示	1
		第三の使命としての位置づけ	地域連携活動は大学における「第三の使命（Third Mission）」とされ、重要性は高い。一方で財源や人的資源が不足。	1

問2（表2）の結果（学生の実践的な学習、アスリート支援・体育授業・健康促進に対する貢献、社会課題に対する実践的アプローチ）が示す通り、当該研究室の地域連携は、サービス・ラーニング^{注2}に類する形態で学生たちに社会課題と対峙する機会を提供し、実践的な学びを通じて人材を育成する機能を担っている。大学の講義・演習で得られた知識・技能等を社会課題に対して実用するためには、科学的知見を単に適用するだけに留らず、現象を取り巻く多様な要因が絡み合う文脈に応じて統合しなければならない。このような真正の学び（authentic learning）とも言える現実の社会課題の解決に資する学びが内在する点に、地域連携の価値が見出されていると

考えられる。また、真正の学びが「コンピテンシーを重視する国際的な教育改革動向の基礎理論の位置にある」（古谷，2019）ことを踏まえると、地域連携は市民性（citizenship）や、ステークホルダーとの調整を含む実践的コミュニケーション能力、専門的知見を地域文脈に即して統合する技能（transferable skills）といった諸能力を学生に育成する機会として位置付けられている（GUNi, 2017, p.155）。さらに、地域連携のように、他者の利益に資する社会的意義のある真正の学びの場合、学生たちの内在的な探究心に働きかけ、その過程においてオーナーシップ（ownership）^{注3}が醸成されると報告されている（Newmaster et al, 2006）。

また、「アスリート、体育教師に対する専門的な支援」（問2／表2）から、健康増進を目的とした多様な人々を対象にした支援まで幅広く行われていた。前者の体育授業の質的向上に資する支援に目を向けると、連携に基づく「社会資本」の重要性が浮き彫りとなる。Hargreaves (2019) は、「学習のネットワーク、相互支援の強度、共有された専門性開発、信頼の堅固な基盤を通じて人々が共有する資本」である社会的資本の発展に傾注することが、個人の人的資本（能力、知識、資格、コミットメント）に価値が加わることを指摘している。すなわち、本研究の回答に示された専門的支援は、学校内における専門的協働を促進し、ひいては児童生徒の学業成績の向上につながることを期待される（Hargreaves, 2019）。しかし、当該連携の具体的成果を実証的に明らかにするためには、追加の調査が必要である。

このように地域連携を教育の手段としての位置付けとして捉えた上で、学生を課題解決に向けた実践共同体の一員として参加させることで、教室内において獲得される教育効果を拡張させようとする明確な意図が表れている。また、専門家が介入する社会的資本の活用は、個人の人的資本や専門的な協働の促進に貢献していると言える。以上の実態を踏まえると、当該の地域連携は、専門的知見の提供による課題解決を通じて、学生の関連諸能力の育成や社会課題に対するオーナーシップの醸成、社会的資本による協働の促進に資するなど多元的な教育効果を内包した双方向性と循環性を備えた実践として特徴づけられる。

加えて、他の問2の結果（研究資金獲得の前提条件、大学による支援）（表2）が示す通り、地域連携は、研究を継続するために必要な資金の確保やプロジェクトの影響力を拡大させる機能も担っている。ドイツの連邦スポーツ科学研究所（Bundesinstituts für Sportwissenschaft, 以下 BISp と称する）^{注4} は、研究支援機関および知的資産管理機関として設置され、研究成果の提供や研究助成等を実施している。BISp は、プロジェクト資金調達のプロセスとして、「科学と実践の間相互移転の強化」などを示し、研究の実装（Transfer）を強調している（BISp, n.d.）。また、募集プロジェクトによっては、BISp がステークホルダー（競技団体等）に対するニーズ調査を実施することを前提とした助成も提示している（BISp, 2021）。他にも World Anti-Doping Agency（以下、WADA と称す）の研究助成（Social Science Research Grant Program 等）においては、採択の審査基準に研究の実装可能性やアスリートとの協働が示されていることから、社会実装や地域との連携の意図が明確に反映されている（WADA, 2024）。

回答の通り、地域連携は研究資金を獲得する上で、地域連携を含めた社会実装（Transfer）を組み込むことは欠かせない要素である。研究資金獲得の前提条件であることに加えて、地域連携は、社会課題の解決を使命とする公的機関・団体等と研究の推進・波及を企図する研究者側を接続する機能を持ち合わせている。さらに、研究資金を獲得した業績は、研究自体の影響力や価値を高め、さらなる研究資金の獲得にもつながる好循環を産出する。

また、地域連携の実施に伴う「大学による支援」（問2／表2）も、同様の機能を持ち合わせていると考えられる。大学による支援として、「国内外の共同ネットワークへのアクセス」等も言及されている。欧州委員会（European Commission）による支援を受ける Erasmus+ は、欧州全域の大学や高等教育機関の連携を促進することを目的に設立され、教育（education）、研修（training）、青少年（youth）、スポーツ（sports）を対象にしたプロジェクトを企画・助成している。Erasmus+ プログラムのスポーツ分野で展開されている「MOVE AS YOU ARE」プロジェクトは、視覚障害を有する子どもたちをスポーツに参加させることを望む、コーチ、トレーナー、体育教師に向けたオンライン教材や実践集を開発することを目指している（National and Kapodistrian University of Athens, n.d.a）。このプロジェクトには、アテネ国立カポディストリアコ大学、イタリアの NPO、企業、ポルトガルの地方公共団体が協働している。こうした Erasmus+ プロジェクト参画にみる大学の支援は、研究室単位における利益（研究資金の獲得、他国間の研究者のネットワーク構築、研究自体の影響力）のみならず、組織としても、国際レベルの組織運営能力の向上や管理方法の改善、多くの資金調達機会およびプロジェクトへのアクセスなどの利益がある（European Commission, 2025）。このように地域連携は、地域の課題解決と研究資源の獲得や個人・組織の価値向上といった相互補完関係にある。

ここまで、分析結果をもとに個人及び研究室単位における地域連携の実態および関連要因を検討した。回答の分析から、回答者の専門領域に基づく競技スポーツへの専門的支援や、教育・人材育成のための連携及び支援、地域ニーズの対応と協働を目的にした地域連携の実態が明らかになった。また、地域連携には、大学の専門的知見を還元する一方向的な取り組みではなく、教育的機能（諸能力、オーナーシップの醸成、社会的資源による協働の促進）、研究基盤を支援する機能（研究資金獲得、公的機関・団体等との接続、価値向上）が双方向的・循環的に作用する特徴が見出された。こうした機能は、資

金提供者や公的機関が求める社会実装の要件と連動することで駆動し、さらには公的機関・団体等との協働による社会的資本の形成を通じて相互補完関係が成立することで強化される。このような機能と構造によって地域連携の学術的な価値、教育的な価値、社会的な価値が構築されていると解された。

4.2. 大学単位における地域連携の実態および関連要因

大学レベルにおける連携の実態および関連要因として2点を取り上げる。第一に、組織体制と制度の関係である。表2問9の結果（地域連携を担う専門組織の設置、市民教育を担う部署の設置、地域連携は個人に委ねられている）の通り、前項の研究室単位の取り組みとは異なる対象・内容の地域連携を、大学に設置される専門部署が担っている。一方、大学に設置される専門部署は「存在しない」とする回答も認められた。

上述の結果となったのも、大学の組織体制に影響を及ぼす制度的要因が反映していると考えられる。回答者の1名が所属するドイツのライプツィヒ大学においては、地域連携に該当する「知見の移転」(Transfer)^{注5}を専門とする部署を設置し、研究成果を幅広く社会に還元することを推進している。同大学は転移の基本的な戦略を副学長が担当し、連携の実装に向けて、「実務窓口 (Dezernat 1 Forschung und Transfer)」, 知的財産の保護と活用, 企業・業界団体との橋渡しを担う「知識と技術の移転部門 (Sachgebiet Wissens- und Technologietransfer)」, 市民向け継続教育部門 (Sachgebiet Wissenschaftliche Weiterbildung und Fernstudium), 資金調達・学内外の「関係調整・管理部門」(Beziehungsmanagement), 「起業支援部門」, 「広報部門」が連携して取り組んでいる (Universität Leipzig, 2025)。なお、ライプツィヒ大学では、シニアプログラムや言語学習, 児童 (8~12歳) 向けの講義などの市民向けの内容から、戦略的研究分野として選択されたプロジェクトまで幅広く実装されている。

また、アテネ国立カポディストリアコ大学においても、学内発の知的財産権の管理や商業化など技術の移転を担う部門 (Technology Transfer Office) と、スタートアップ企業等をコーチング・メンタリングなどにより支援するアクセレーター部門 (Business Accelerator) から成るアルキメデスセンター (Archimedes Center) が設置されている (National and Kapodistrian University of Athens, n.d.b)。ビジネス部門の他にも、生涯学習センター (Centre of Continuing Education and Lifelong Learning) が、社会的なニーズへの応答, 教育・知識への平等なアクセス等を目的として、特定分野の専門プログラムから一般

向けのセミナーを体系的に提供している (National and Kapodistrian University of Athens, n.d.c)。

このように研究室と大学組織の双方による地域連携が推進されているが、それらを後押しするのが、産学協同・社会貢献・地域協力など大学が社会に果たす役割を意味する「第三の使命 (Third Mission)」である。第三の使命は、大学と学術界以外のステークホルダーとの関係を指し示し、大学の知識, 能力, 資源の創出, 利用, 応用に関わるあらゆる活動の総体を意味する (Compagnuccia and Spigarelli, 2020)。第三の使命を全うする大学は、地域社会における社会的, 経済的, 文化的発展に貢献する中心的役割として機能し、産業や社会全体に知識と技術を転移することに従事する。この取り組みにより、大学は教育と研究を主たる目的として扱ってきた伝統的な「象牙の塔」的立場からの転換を社会・産業界に対して象徴的に表すことができる (Compagnuccia and Spigarelli, 2020)。加えて、第三の使命に取り組むことで、国・連邦, 州単位による公的な財政支援を受けることができる。例えば、ライプツィヒ大学はサポートライプツィヒ・セルフマネジメント・イニシアチブ (SMILE) を立ち上げ、起業を目指す人々に対して無償で多様な支援プログラムを提供しているが、当該組織は EU, 州, 財団からの資金提供によって運営されている (Universität Leipzig, n.d.)。

一方で、第三の使命は、大学に対して透明性や効率性, 説明責任, 社会全体を含むステークホルダーに向けた正当性の証明を要求する。それゆえ、可視の効果の高い専門的な分野の研究^{注6}が優先され、公共的な役割が狭義化・画一化することが懸念されている (Compagnuccia and Spigarelli, 2020)。元より、大学は多様な制度的・歴史的特性と、地域特有の社会, 経済的な文脈が関連するため、同じ大学, 学部内においても第三の使命の関与度は異なる (Compagnuccia and Spigarelli, 2020)。これらの文脈を踏まえたとしても、本研究における「専門部署は存在しない」等の記述 (問9/表2) は、スポーツ教育事業の専門性・独自性を象徴する一方で、大学の関与が相対的に低いことを示唆している。それゆえ、第三の使命は、大学・研究室の地域連携を促進すると共に、それぞれの経営基盤を下支えする機能を持ち合わせながらも、相互の理解や関与に隔たりを生じさせる両面の機能を持ち合わせている。

第二に、地域連携の在り方と資源の関係である。表2問6の結果の通り、回答者の大学では「知識共有型」の地域連携の展開及び推進が目指されている。大学及び研究室が取り組む連携は、文化・スポーツ, 保健, 教育, 科学技術, 産業, 社会的包摂など、多様な国家政策

を地域レベルで統合する上で重要な役割を果たしている (OECD, 2007)。前述の通り、地域連携は、大学の第三の使命に基づく知的資源の市民への顕在化と共に、資金提供者による要請の具現化でもある。その中でも知識共有型の連携は、回答に示された知見の伝達・普及、移転に加えて、コンサルティングや共同研究、非公式に行われる助言 (Perkmann et al., 2021)、コミュニティ参加型 (GUNi, 2017, p.398) など多様な形態を見せる。さらに、現在のグローバル化と情報化は、大学で産出された知見の提供様式や担い手を拡張し、地域連携の多様化を後押ししている (OECD, 2020, p.22)。Global University Network for innovation (以下、GUNi と称する) (2017, pp.507-508) の報告においては、大学の社会的責任として、ローカルレベルとグローバルレベルの二重の責務を位置付け、両者を統合する行動を見据えたパートナーシップを戦略的に結ぶことが、その責務を果たす唯一の現実的な手立てであると指摘されている。このように、大学が地域に根差し、世界に展開していく潮流の中では、大学の組織体制の構築・運営が戦略的に行われなければならない。

それというのも、OECD 諸国では政府資金への依存度が低下する一方で、授業料や第三者資金に対する比重が高まっている。こうした変化は、資金調達の不確実性を高め、コスト管理の観点から大学の人員配置 (教員、職員等) の不安定化や起業志向の活動の促進に繋がると報告されている (OECD, 2020, p.105)。さらに、受益変動の対応に傾注することは、前述した可視的効果の高い専門的な分野の研究に資源が偏重し、職務や社会貢献に対する役割分化と階層化を促進させる (OECD, 2020, p.105)。このように、大学が重視する地域連携と研究室単位の地域連携の関係調整がなされなければ、相対的に後者に負担が生じ、ひいては教育と研究の質の維持にも影響を及ぼす事態となる。

その萌芽は、既に問 10 の結果 (地域連携の評価制度の存在、地域連携の実施割合・負担の明示、第三の使命としての位置づけ) (表 2) に垣間見ることができる。当該項目には、第三の使命としての地域連携の重要性は増している一方で、人的な資源不足や、更なる連携を求められていることが回答されている。第三の使命に基づく、大学の地域及び社会への貢献は政策優先課題として位置付けられるため、今後も多様な連携が求められる (Farnell, 2020, p.7)。しかしながら、前述の通り、資金調達の不確実性は特定の専門分野への資源偏在を招き、役割の分化や人的資源の偏在を助長することで、研究室運営や教育・研究に負担が生じることとなる。さらに、当該の専

門分野でさえも、十分な資源が分配されていなければ、連携は停滞する恐れがある。こうした限られた財政・物的・人的資源を有効に活用するために大学には、学外の多様な主体や介入形態を受け入れ、学内の部局・研究室を包括的・有機的に結びつけるための調整機能を持ち合わせた中核的な組織体制と規則を整備することが求められている (GUNi, 2017, p.48)。なお、当該指摘は GUNi (2022) の 2030 年以降を見据えた高等教育ビジョンにおいても指摘されており、社会に貢献する高等教育機関を構築するには、社会変化に即した職務の設定と、デジタル化・持続可能性・国際化・インフラ・教育研究管理といった中核領域での高度専門人材の配置が不可欠とされている。本研究においては、大学組織の機能に関する回答を得ることができなかったが、地域連携がローカルとグローバル両面で推進されることを踏まえると、今後は双方の地域連携に関わる人材や部局を有する大学を抽出し、組織構造や雇用形態を含めた人的資源、物的資源、財政資源等の運用実態について詳細に調査することが必要となる。

5. 結論

本研究は、日本の大学地域連携の典型性・代表性を捉えるうえで国際的知見の継続的蓄積が不可欠であるとの立場から、スポーツ教育事業を対象に、海外大学における連携の実態と関連要因を事例的に提示することを目的とした。研究目的の達成に向けて、ドイツ及びギリシャの大学に所属する研究者 3 名に対し、自由記述型の調査用紙を配布し回答を得た。収集データは内容分析に倣い、コードの意味内容の類似性に基づく分類及びカテゴリーの命名を行なった。個人・研究室レベルにおいては、専門知 (スポーツ心理・バイオメカニクス・スポーツ教育) を中核とした競技スポーツへの専門的支援、教育・人材育成、地域ニーズへの対応と協働を目的にした地域連携が行われていた。こうした専門的知見の提供は一方的な取り組みではなく、参画する学生の「真正の学び」を保証する教育的機能 (諸能力の育成、オーナーシップの醸成、社会的資源による協働の促進)、研究基盤を支援する機能 (研究資金獲得、公的機関・団体等との接続、価値向上) が双方向的・循環的に作用していた。さらに、当該機能は、資金提供者や公的機関が求める社会実装の要件と連動することで駆動し、さらには公的機関・団体等との協働による社会的資本の形成を通じて相互補完関係が成立することで強化されていた。

大学レベルにおいては、移転 (Transfer)、起業支援、継続教育を担う専門部署の整備が確認され、その背景に

第三の使命が機能していた。一方、第三の使命は、大学に対して透明性や効率性、説明責任、社会全体を含むステークホルダーに向けた正当性の証明を要求するため、可視的効果の高い特定の分野に資源が偏る。そのため、「専門部署が存在しない」との回答からは、第三の使命が地域連携及び経営基盤の安定化を促進させる機能を有する一方で、大学と研究室の相互理解や関与に隔たりを生じさせる機能も持ち合わせていることが示唆された。また、現在の国際化と情報化は、大学の社会貢献にグローバルレベルとローカルレベルの二重責務を課すと同時に、連携の様式と担い手を拡張し、知識共有型連携の多様化を推し進めている。この社会情勢のもとでは、資金調達の不確実性と人的資源の偏在、負担の集中化が増長するため、大学には学内外の多様な主体（大学経営の主要部局・研究室・学外組織・機関等）と連携形態を調整し、それらを包括的かつ有機的に結びつけるための調整機能を持ち合わせた中枢的な組織体制と規則を整備することの必要性が明示された。

以上の通り、本研究は海外大学におけるスポーツ事業を対象に、大学地域連携の実態と関連要因を事例的に示したが、得られた成果は次の点で大学地域連携学の発展に貢献する。第一に、大学地域連携における課題を解釈するための転移可能な示唆の提供である。回答結果の分析から調査対象国における大学地域連携が有する機能及び、第三の使命に基づく大学組織上の課題が明示された。これらは日本で既に指摘されている人材不足（文部科学省、2020）や大学の予算制約に伴う人的資源の確保の制限（西川、2020）、地域連携を担う組織整備の課題（石川、2023）と整合している。すなわち、本研究の知見は、事例に留まらず、日本の大学が直面する課題と共通する特質を示唆した点において意義がある。

第二に、大学地域連携を捉える枠組みの提示である。本研究は研究室レベルで行われるスポーツ教育事業と、大学レベルの地域連携事業に関する双方の回答から、両者の関与の程度を生起させる機序について OECD、GUNI 等の国際的報告書及び先行研究に基づいて検討した。国際化・情報化の進展により、日本の大学に求められる社会的責任も、グローバルとローカルの二重責務が強調されると共に、両者の立場による連携の様式が多様化していくことは想像に難くない。その場合、前項で示した典型的課題は深刻化するだけでなく、地域連携の維持・推進の実効性にも影響を及ぼすこととなる。したがって、限られた財政・人的・物的資源を有効に活用するためにも、上述の「包括的かつ有機的に結びつけるための調整機能を持ち合わせた中枢的な組織体制と規則」を踏まえ

た枠組みから連携を捉える必要がある。すなわち、本研究から導出された「個人・研究室」、「調整機能を有する中枢組織」、「大学（経営戦略、財政等）」の多元的、多層的な捉えは、今後の大学地域連携を規定する枠組みとしての意義がある。

最後に、本研究には以下の限界と課題がある。前者においては、本研究の知見が3名の自由記述に基づくため、国別の制度、スポーツ教育事業の現状や国内の位置付けを統計的に代表しているとは言えない限界を持ち合わせている。また、後者においては、二点の課題が残されている。第一に、代表性の把握である。本研究は諸外国の事例に着目することで、日本の大学地域連携が直面すると考えられる課題と共通する特質を示唆する知見を提示するに至ったが、他方で、諸外国や日本の大学地域連携の代表性をよりの確に把握するためには、より多様な国や機関の事例を対象とした追加調査並びに比較検討が不可欠である。第二に、調査対象者の拡大が求められる。本研究では、スポーツ教育事業に携わる大学研究者に対して調査を実施したが、本研究の知見を踏まえると、大学全体で地域連携を推進する専門部署・中核人材を有する大学を抽出し、組織構造や雇用形態を含む人的資源、物的資源、財政資源等の運用実態を詳細に把握する必要がある。また、本研究の調査対象者は、専門的知識の提供者である大学側に限定されていた。しかしながら、今後の大学地域連携を持続可能にするためには、連携先が単なる受益者ではなく互恵的なパートナーとして位置付けられることが求められる。そのため、連携先の人材に対して調査を行い、大学・連携先の双方の立場から大学地域連携を捉える必要がある。以上を踏まえると、対象に応じた質問紙の作成と共に、先述の中枢的組織の機能を問う項目を含んだ大学地域連携の多元性・多層性を捉える構成の質問紙に修正する必要がある。これらは今後の課題としたい。

謝辞

本研究は令和7年度日本大学学術助成金「独創的・先駆的研究」の助成を受けたものである。

利益相反

本研究について開示すべき利益相反関連事項はない。

注記

- 1) 当該事業は、2020（令和2）年度から2024（令和6）年度まで実施された。
- 2) サービス・ラーニングを Jacoby（2015）は「学生が人々

やコミュニティのニーズに対応する活動し、学びと成長を促す意図で設計された構造的な省察機会と結びつく経験教育の一形態」と定義している。なお、その範囲は大学の課程内に収まらず、学生を支援する人材や地域団体、学生等が主導するものも含め、省察と互惠の概念を有する取組であればサービス・ラーニングの取り組みとするなど広範な枠組みとして用いられている。

3) ownership は、当事者あるいは協力者として責任を引き受ける意識 (OECD, 2021) と示されている。「当事者意識」等の訳されるが、当該概念は多義的であることを踏まえ、先行研究に倣い「オーナーシップ」と示す。

4) 「ドイツ連邦共和国基本法」(Grundgesetz für die Bundesrepublik Deutschland) によって定められた「連邦と諸州の権限分配」に従い、連邦と州の役割が分担されているが、連邦全体として重要であり、一つの州のみでは効果的に実施できない取り組みについては、連邦が資金の助成を担っている (文部科学省, 2011)。

5) ライプツィヒ大学は「転移(Transfer)」を、大学と社会(経済・政策・文化等)との間で科学的知見(概念、主張、モデル理論、方法論、手続き的知識を含む)を対話的に伝達可能な参加型の交換プロセスとして定義し、戦略をもって推し進めている (Universität Leipzig, 2025)。

6) 「スタープレイヤー症候群」(Star player syndrome) とも指摘されている (Shore and McLauchlan, 2012)。

参考文献

- Armitage, T. and Levac, L. (2015) The development of community-Engaged Scholars through course-Based learning: a Student Perspective. *Engaged Scholar Journal: Community-Engaged Research, Teaching, and Learning*, 1(1):148-163.
- ベレルソン, バーナード: 稲葉三千男・金圭煥訳 (1957) 内容分析. みすず書房, pp.48-71.
- Bundesinstituts für Sportwissenschaft (n.d.) Grundsätze der Projektförderung. Retrieved August 14, 2025, from https://www.bisp.de/DE/Projektfoerderung/Grundsaeetze_der_Projektfoerderung/grundsaeetze_der_projektfoerderung_node.html
- Bundesinstituts für Sportwissenschaft (2021) Forschungsförderung des BISp. Retrieved August 14, 2025, from https://www.bisp.de/SharedDocs/Downloads/Formularcenter/AusschreibungenInformationen.pdf?__blob=publicationFile&v=11
- Compagnucci, L. and Spigarelli, F. (2020) The Third Mission of the university: A systematic literature review on potentials and constraints. *Technological Forecasting and Social Change*, 161:1-30.
- 独立行政法人日本学生支援機構 (2025) 2024 (令和 6) 年度 外国人留学生在籍状況調査結果. Retrieved May 1, 2025, from https://www.studyinjapan.go.jp/ja/_mt/2025/04/data2024z.pdf
- European Commission (2025) Erasmus+. Retrieved August 14, 2025, from <https://erasmus-plus.ec.europa.eu/opportunities/opportunities-for-organisations>
- Farnell, T. (2020) Community engagement in higher education: Trends, practices and policies', NESET report, Luxembourg: Publications Office of the European Union.
- 古谷恵太 (2019) ジョン・デューイにおける「探究」と「誠実」に基づく学び: 実践知を支える「真正性」を問う. *学校教育研究*, 34:8-21.
- GUNi (2017) Higher Education in the World 6. Towards a Socially Responsible University: Balancing the Global with the Local. Global University Network for Innovation.
- GUNi (2022) Higher Education in the World 8 - Special issue New Visions for Higher Education towards 2030. Global University Network for Innovation, pp.122-123.
- Hargreaves, A. (2019) Teacher collaboration: 30 years of research on its nature, forms, limitations and effects. *Teachers and Teaching theory and practice*, 25(5):603-621.
- Hellenic republic government (2022) Law Number 4957. *Gazette of the Government of the Hellenic Republic No 141*. Retrieved February 2, 2026, from <https://search.et.gr/en/fek/?fekId=618541>
- 石川智規 (2023) 大学の地域連携事業の成果と展望—大学のまち京都を事例として—. *桜美林大学研究紀要総合人間科学研究*, 3:36-49.
- Jacoby, B. (2015) Service-Learning Essentials: Questions, Answers, and Lessons Learned. *Josey-Bass*, pp.1-2.
- 加藤基樹 (2025) 地域連携学とその教育プログラム構築に関する考察—早稲田大学を事例として—. *大学地域連携学会*, 4:1-14.
- Kuttner, J. P., Byrne, K., Schmit, K., and Munro, S. (2019) The Art of Convening: How Community Engagement Professionals Build Place-Based Community–University Partnerships for Systemic Change. *Journal of Higher Education Outreach and Engagement*, 23(1):131-160.
- Messer, W. B. and Kecskes, K. (2008) An Anatomy of a Community-University Partnership: The Structure of Community Collaboration. *Journal of Higher Education Outreach and Engagement*, 12(3):191-204.

- 溝口広紀・稲垣絹代・野原萌 (2021) 西原町・那覇市における生活困窮者への学生教員協働の健康支援活動—チーム・ガッキーの活動から—。名桜大学紀要, 26:139-142.
- 文部科学省 (2011) 諸外国および国内におけるスポーツ振興施策等に関する調査研究。Retrieved August 14, 2025, from https://www.mext.go.jp/component/a_menu/sports/detail/_icsFiles/fieldfile/2011/08/03/1309352_008.pdf
- 文部科学省 (2018) 2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン (答申)。Retrieved April 16, 2025, from https://www.mext.go.jp/content/20200312-mxt_koutou01-100006282_1.pdf
- 文部科学省 (2020) 地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン参考資料集。Retrieved October 20, 2025, from https://www.mext.go.jp/content/20201029-mext-koutou-000010662_02.pdf?utm
- 文部科学省 (2021) 大学による地方創生人材教育プログラム構築事業 (COC+R) リーフレット。Retrieved April 16, 2025, from https://coc-r.jp/wp-content/uploads/2022/01/2022_Jan_COCR_leaflet_compressed_0117.pdf
- 文部科学省 (2022) 令和 4 年度 大学教育再生戦略推進費 地域活性化人材育成事業～ SPARC ～ 公募要領。Retrieved April 16, 2025, from https://www.mext.go.jp/content/20220307-mxt_daigakuc03-000021038_0001.pdf
- 文部科学省 (2024) 令和 5 年度 外国人の子供の就学状況等調査結果の概要。Retrieved May 1, 2025, from https://www.mext.go.jp/content/20240808-mxt_kyokoku-000037364_103.pdf
- 森田深雪・楠夏姫・片山恵子 (2024) 災害に強いまちづくりをめざす地域と大学の防災活動連携に向けた基礎的研究—地元住民の防災活動に関するアンケート調査より—。日本災害医学会雑誌, 29(1):70-80.
- 中塚雅也・小田切徳美 (2016) 大学地域連携の実態と課題。農村計画学会誌, 35(1):6-11.
- 西川一弘 (2020) コーディネーターの多様性とキャリアに関する一考察。大学地域連携研究 (和歌山大学地域連携・生涯学習センター), 5:51 - 57.
- OECD (2007) Higher Education and Regions: Globally Competitive, Locally Engaged. OECD Publications, p.17.
- OECD (2020) Resourcing Higher Education: Challenges, Choices and Consequences, Higher Education, OECD Publishing, p.22.
- OECD: きょうそうさんかくたんけんねっとのキャリアラム勉強会役 (2021) カリキュラムのり (再) デザイン, p.32.
- 大澤健 (2014) 地域連携教育の一試行—大学と地域の双方に成果がある「協働学習」に向けて—。和歌山大学経済学会研究年報, 18:151-178.
- National and Kapodistrian University of Athens (n.d.a) The “MOVE AS YOU ARE” Program – Project is co-funded by the European Union through the Erasmus+ program in the field of Sports. Retrieved August 14, 2025, from <https://hub.uoa.gr/en/the-move-as-you-are-program-project-is-co-funded-by-the-european-union-through-the-erasmus-program-in-the-field-of-sports/>
- National and Kapodistrian University of Athens (n.d.b) Archimedes. Retrieved August 14, 2025, from <https://archimedes.uoa.gr/en/>
- National and Kapodistrian University of Athens (n.d.c) Centre of Continuing Education and Lifelong Learning. Retrieved August 14, 2025, from https://en.uoa.gr/about_us/services_units/centre_of_continuing_education_and_lifelong_learning/
- Newmaster, S., Lacroix, A. C., and Roosenboom, C. (2006) Authentic Learning as a Mechanism for Learner Centredness. International Journal of learning, 13(6):103-112.
- Perkmanna, M., Salandrab, R., Tartaric, V., McKelveyd, M. and Hughes, A. (2021) Academic engagement: A review of the literature 2011-2019. Research Policy 50(1):1-20.
- Sächsische Staatskanzlei (2022) Sächsisches Hochschulgesetz. Retrieved February 2, 2026, from <https://www.revosax.sachsen.de/vorschrift/19986-Saechsisches-Hochschulgesetz>
- Shore, C. and McLauchlan, L. (2012) ‘Third mission’ activities and academic entrepreneurs: commercialization and the remaking of the university. Social Anthropology, 20 (3):267–286.
- Thompson, S. M., Head, R., Rikard, R. V., McNeil, Carlotta. and White, C. (2012) University-Community Partnerships: Bridging People and Cultures in an HIV/AIDS Health Intervention in an African American Community. Journal of Higher Education Outreach and Engagement, 16(2):79-105.
- Universität Leipzig (2025) Transfer. Retrieved August 14, 2025, from <https://www.uni-leipzig.de/transfer#c323518>
- Universität Leipzig (n.d.) Start-Up Initiative SMILE. Retrieved August 14, 2025, from <https://www.uni-leipzig.de/en/transfer/applying-knowledge/start-up-initiative-smile>
- World Anti-Doping Agency (2024) 2025 Social Science

Research Grant Program: Overview and Guidance for Applicants. Retrieved August 14, 2025, from [https://www.wada-ama.org/sites/default/files/2024-11/2025_social_science_research_granbt_program_overview_and](https://www.wada-ama.org/sites/default/files/2024-11/2025_social_science_research_granbt_program_overview_and_guidance_for_applicants.pdf)

[guidance_for_applicants.pdf](#)

山口泰史（2020）大学教育における PBL の実践と地域課題解決への貢献．産学連携学，16(2):1-10.